週刊日本株レポート（10/23～10/27）～米金利動向や中東情勢の悪化への警戒感が下押し材料となるも、企業業績の改善期待などが下支えとなり、一進一退の展開～

2023年10月23日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2022/12/31（前年末）	2023/9/29（前月末）	2023/10/20（前週末）	過去3年高値 水準	過去3年高値 日付	過去3年安値 水準	過去3年安値 日付
日経平均	円	26,094.50	31,857.62	31,259.36	33,772.89	2023/6/19	22,948.47	2020/10/30
NYダウ	ドル	33,147.25	33,507.50	33,127.28	36,952.65	2022/1/5	26,143.77	2020/10/30
円/ドル	円	131.12	149.37	149.86	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米金融引き締め長期化観測の高まりを受けて米長期金利が急上昇したことなどから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,056.63円（▲3.27%）、TOPIXが▲53.10ポイント（▲2.30%）となり、米金融引き締め長期化観測の高まりを受けて米長期金利が急上昇したことなどから下落しました。業種別でみると、鉱業、石油・石炭製品、パルプ・紙の3業種が上昇した一方、空運業、機械、電気機器などの30業種が下落しました。

週初16日は、ミシガン大学消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことなどを受けて先々週末の米国株市場がハイテク株中心に下落したことや、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急騰への警戒感などから下落して始まりました。翌17日は、前日の米国株市場が四半期決算への期待を背景に反発したことなどから上昇に転じたものの、週後半は、米景気の想定以上の堅調さを示す経済指標の発表が続いたことや19日の講演でパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が「米経済の力強さと労働市場の引き締まりを踏まえると、一段の利上げが正当化される可能性がある」と述べたこと受けて米金融引き締めの長期化観測が高まり、米長期金利が急上昇したことなどから大幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月23日	Mon	日本	岸田首相、臨時国会で所信表明演説		
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	10月	▲17.8
10月24日	Tue	欧州	ユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）	10月	43.4
			ユーロ圏サービス業PMI	10月	48.7
		米国	製造業PMI	10月	49.8
			サービス業PMI	10月	50.1
10月25日	Wed	ドイツ	IFO企業景況感指数	10月	85.7
		米国	新築住宅販売件数	9月	675千件
10月26日	Thu	欧州	ECB（欧州中央銀行）政策理事会		
		米国	GDP（国内総生産）速報値（前期比年率）	7-9月期	+2.1%
			耐久財受注（前月比）	9月	+0.1%
10月27日	Fri	中国	工業利益（前年比）	9月	+17.2%
		米国	PCE（個人消費支出）物価指数（前年比）	9月	+3.5%

決算発表予定 他	国内	決算発表 ：	10/23 ニデック 10/24 シマノ、オービック、中外薬 10/26 日本取引所、武田薬品工業、日立建機、キヤノン、野村総合研究所、イビデン、東ガス、富士通、ルネサス、カプコン、日東電工、新光電気工業、富士電機 10/27 ヒューリック、エムスリー、コマツ、日立、中部電力、オムロン、信金中央金庫、信越化、キーエンス、SGHD、大ガス、野村HD、SCSK、エプソン
	海外	決算発表 ：	10/24 ゼネラル・モーターズ、ゼネラル・エレクトリック、ペライゾン、コカ・コーラ、TI、マイクロソフト、ピザ、アルファベット、スナップ、コーニング、スポティファイ、バークレイズ、ノバルティス 10/25 Tモバイル、ボーイング、IBM、メタ・プラットフォームズ、ドイツ銀行、ロイズ・バンキング 10/26 UPS、コムキャスト、マスターカード、ブリストルマイヤーズスクイブ、フォード、アマゾン、インテル、シーゲイト、ヴァーレ、フォルクスワーゲン、BNPパリバ、STマイクロエレクトロニクス、スタンダードチャータード 10/27 エクソンモービル、シェブロン、サノフィ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米金利動向や中東情勢の悪化への警戒感が下押し材料となるも、企業業績の改善期待などが下支えとなり、一進一退の展開～

今週の日本株市場は、米金利動向や中東情勢の悪化への警戒感が下押し材料となるも、企業業績の改善期待などが下支えとなり、一進一退の展開を予想します。

今週は、26日に7-9月期の米GDPが発表されますが、堅調な個人消費などから伸びが加速すると見込まれています。①米景気の想定以上の堅調さが確認されれば米金融引き締めの長期化観測が強まるとみること、②米下院の次期議長が選任されない中で、来年度予算を巡る不透明な状況が続くことなどから米金利が高止まりすれば、株価の下押し材料に働くとみます。また、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの大規模侵攻が警戒される中で、周辺国・組織を含めて中東情勢が一段と緊迫化すれば株価の下落材料になるとみます。一方、今週以降、国内企業の7-9月期決算が本格化しますが、円安進行や経済正常化に伴うインバウンド消費の増加などから業績の改善が見込まれており、同時に期待される自社株買いの発表と合わせて株価のサポート要因に働くとみます。また、臨時国会が開催される中で個人所得税の減税議論などが本格化すれば、個人消費の押し上げ要因と意識され株価にプラスに働くとみます。その他の注目材料として、米国では24日の製造業/サービス業PMI、25日の新築住宅販売件数、27日のPCE物価指数、欧州では23日のユーロ圏消費者信頼感指数、24日のユーロ圏製造業/サービス業PMI、26日ECB政策理事会、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数、中国では27日の工業利益などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：https://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。